

〈2025 年 4 月～7 月実施〉

# 生命保険応用課程試験

## 試験問題【フォーム A】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》  
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》  
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》  
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

## 〔 １ 〕 所得の種類

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、金銭で支給されたものに限られ、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益は含まれません。

**イ.** 事業所得の金額は、総収入金額から、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引いた金額となります。

**ウ.** 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/3が退職所得の金額となります。

**エ.** 一時所得の金額は、総収入金額から、必要経費を差し引き、さらに一時所得の特別控除額（100万円限度）を差し引いた金額となります。

## 〔 ２ 〕 所得税の申告

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の1月16日から2月25日までに「確定申告」することになっています。

**イ.** 給与所得者については「年末調整」が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が2,000万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

**ウ.** 2カ所以上から給与等を受けている人で、「年末調整」を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が5万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

**エ.** 「年末調整」が行われる給与所得者の場合、医療費控除は年末調整の対象となります。

### 〔 3 〕 相続税の申告手続と納付方法

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 相続税は、相続によって受け取った財産の課税価格の合計額が遺産にかかる基礎控除額を超える場合にのみ課せられます。したがって、課税価格の合計額が基礎控除額以下である場合は、相続税の申告をする必要はありません。

**イ.** 相続税の申告書の提出期限は、その相続の開始があったことを知った日の翌日から6カ月以内です。

**ウ.** 相続税が納付期限までに納付されない場合には、納付期限の3カ月後から所定の割合で延滞税が課せられます。

**エ.** 相続税は現金で納付することとなっており、相続財産で物納することはできません。

### 〔 4 〕 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

**イ.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

**ウ.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人以外の人」の保険契約で、夫の相続人以外の人を受け取った死亡保険金（一時金）は、相続税（保険金非課税の取り扱い有り）の課税対象となります。

**エ.** 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

## 〔 5 〕 法人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 法人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」）と市町村が課税する市町村民税（東京都 23 区は「都民税」に含まれる）とがあります。

**イ.** 法人の住民税は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と事業所の所在地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

**ウ.** 法人が総合福祉団体定期保険の保険料を支払っても、その保険料が損金算入されることはないため、事業税がそれに応じて少なくなることはありません。

**エ.** 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率が適用されます。

## 〔 6 〕 総合福祉団体定期保険の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 企業が負担した総合福祉団体定期保険の保険料のうち、特約保険料は損金算入できません。

**イ.** 企業が受け取った総合福祉団体定期保険の配当金は、その支払いを受けた日、または更新保険料と相殺する日を含む事業年度の益金に算入します。

**ウ.** 企業が従業員のために負担する総合福祉団体定期保険の保険料は、保険金受取人が企業の場合でも従業員の遺族の場合でも、従業員に対する給与とみなされ、所得税が課税されます。

**エ.** 総合福祉団体定期保険において、従業員・役員が生命保険会社から高度障害保険金を直接受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

## 〔 7 〕 確定拠出年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 確定拠出年金制度は、企業が掛金を拠出する「企業型」と加入者個人が掛金を拠出する「個人型」(iDeCo(イデコ))の2つに分けられます。

**イ.** 確定拠出年金制度の「個人型」に加入した個人には、掛金の拠出限度額はありません。

**ウ.** 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額（資産残高）が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができます。この継続性を「スイッチング」といいます。

**エ.** 確定拠出年金の給付には、老齢給付金、障害給付金がありますが、死亡一時金や脱退一時金はありません。

## 〔 8 〕 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。

**イ.** 企業の拠出した掛金額は、損金算入できません。

**ウ.** 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

**エ.** 加入者が離職・転職した場合の個人の年金資産の移換や、確定給付型の企業年金から確定拠出年金への移行については、所定の手続きを前提として、所得税は非課税となります。

### 〔 9 〕 勤労者財産形成制度（財形制度）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 「財形住宅貯蓄積立保険」は払込保険料累計額 600 万円、「財形年金積立保険」は払込保険料累計額 385 万円までを加入限度としており、両方加入の場合は、あわせて 600 万円が加入限度となります。

**イ.** 「財形貯蓄積立保険（一般財形）」は、差益に対して一律 15%源泉分離課税が適用（源泉徴収の際には復興特別所得税も加算）されます。

**ウ.** 「財形住宅貯蓄積立保険」と「財形年金積立保険」は、それぞれ 1 人 1 契約 1 金融機関に限られ、一般財形と同様、契約者・被保険者・受取人は同一の勤労者でなければなりません。

**エ.** 財形制度にもとづく保険は、多くの個人保険商品と同様、積立金等の計算の基礎（予定利率）は固定しており、変更されることはありません。

### 〔 10 〕 金融商品の税引き後利回り

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本 100 万円を年利率 2.85%の金融商品（1 年複利）に 2 年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に 20%源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第 3 位四捨五入）。

**ア.** 2.28%

**イ.** 2.31%

**ウ.** 2.89%

**エ.** 4.63%

### 〔 11 〕 公的年金制度の老齢給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が 35 年（420 月）に達した場合、満額の年金が給付されます。

**イ.** 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁定請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は 3 カ月ごとに 3 カ月分が支給されます。

**ウ.** 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。

**エ.** 厚生年金保険（老齢厚生年金）は、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が 3 年以上ある者に、老齢基礎年金に上乗せして 63 歳から支給されます。

### 〔 12 〕 解約手続きの留意点

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

**ア.** 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者・被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることができません。

**イ.** お客さまの解約理由にかかわらず、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があることを案内する必要はありません。

**ウ.** 解約すると、今後新たに契約加入する場合は保険料が高くなることや健康状態の変化によっては加入いただけない場合があることなど、解約した場合のデメリットについては、あらためてお客さまにお伝えする必要はありません。

**エ.** 解約返戻金がある場合は、現金もしくは契約者本人の銀行口座への振込み等により支払われます。通常は口座振込みになるので、受取口座を指定いただき、手続き書類に記入いただきます。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

### 〔 13 〕 所得税の所得控除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 所得税の所得控除の種類に1つに「地震保険料控除」があります。

**イ.** 本人または本人と生計を一にする配偶者・その他の親族のために医療費を支払ったときは、一定の要件を満たした場合に医療費控除を受けることができます。

**ウ.** 70歳以上の老人扶養親族がいるときの扶養控除額は、同居・非同居にかかわらず1人につき同額です。

**エ.** 社会保険料控除の対象となる社会保険料とは、健康保険の保険料、厚生年金保険や国民年金の保険料、国民年金基金の掛金などです。

### 〔 14 〕 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的効果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

**イ.** 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

**ウ.** 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「500万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

**エ.** 業務上死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の3年分相当額までは非課税財産となります。



## 〔 15 〕 贈与税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 贈与税（暦年課税）の控除の種類には、基礎控除も配偶者控除もあります。

**イ.** 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合でも、申告する必要があります。

**ウ.** 贈与税の申告書の提出期限は、原則として贈与を受けた年の翌年2月1日から3月15日までです。

**エ.** 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

## 〔 16 〕 企業市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円以下の中小企業です（国税庁「令和3年度分 税務統計から見た法人企業の実態」）。

**イ.** 普通法人企業には株式会社・合同会社・合名会社・合資会社などがあります。

**ウ.** 一般に、企業保険販売においては、私たちは保険商品を販売するのではなく、福利厚生制度を販売するといわれています。

**エ.** 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

### 〔 17 〕 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅳ種の4つに区分されています。

**イ.** 総合福祉団体定期保険の保険期間は1年です。以後1年ごとに自動更新します。

**ウ.** 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって異なりますが、第Ⅰ種団体では10名以上となっています。

**エ.** 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、保険期間中であれば、被保険者の同意なしにいつでも付加することができます。

### 〔 18 〕 確定給付企業年金制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、労使が合意した年金規約にもとづいて、企業と生命保険会社や信託銀行などが契約を締結し、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

**イ.** 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることができます。

**ウ.** 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

**エ.** 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも5年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

## 〔 19 〕 確定給付企業年金の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象となります。

**イ.** 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができません。

**ウ.** 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

**エ.** 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

## 〔 20 〕 金利

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 預貯金金利や企業への貸し出し金利等は、現在、原則としてすべての金利がお互いの需給バランスによって自由に決まる「市場（自由）金利」となっています。

**イ.** 金融商品には、利息が単利で運用される単利型商品と複利で運用される複利型商品があります。利息や利回りを計算する場合は、その商品がどちらの商品であるのかを確認する必要があります。

**ウ.** 金利は、お金を貸し借りする際の利息（価格）であり、需要と供給のバランスで決まります。つまり、借りたい人が多ければ金利は低下し、貸したい人が多ければ金利は上昇します。

**エ.** 「固定金利」は、当初決めた金利が期間終了まで適用される金利で、「変動金利」は期間の途中で見直されることのある金利です。

## 〔 21 〕 国民年金（基礎年金）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 国民年金の対象となる被保険者には、20 歳未満または 60 歳以上の被用者年金（厚生年金保険）制度の加入者も含まれます。

**イ.** 国民年金の被保険者の種別は、第 1 号被保険者、第 2 号被保険者、および第 3 号被保険者に分類されます。

**ウ.** 国民年金の強制加入の対象者以外であっても、受給年金額を増やしたい者は、所定の条件を満たした場合に、希望により、国民年金に任意加入することができます。この場合の種別は、第 3 号被保険者とみなされます。

**エ.** 国民年金の第 1 号被保険者は、一律の保険料を個々に納めています。  
なお、生活保護世帯や一定の障害者等で保険料納付が困難な場合には保険料納付の免除制度があります。

## 〔 22 〕 募集時の正しい説明

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 保険契約締結後の段階で、お客さまの最終的な意向と実際に契約の申込みを行った保険契約の内容が合致していたかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客さまに確認いただきます。

**イ.** お客さまの財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

**ウ.** お客さまが未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合は、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意が必要です。

**エ.** 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客さまの「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

### 〔 23 〕 法令上の禁止行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 保険商品の説明の際に、根拠のない数字を示して業界ナンバーワンと表示する行為は、「誤解を招く表示・説明」には該当しません。

**イ.** お客さまに対し、契約の乗換により不利益となるべき事実について説明せずに、既契約を解約して新商品に加入いただく行為は、「不適正な乗換募集」に該当します。

**ウ.** お客さまから配当の見通しについて質問を受け、「過去の実績から将来も高配当が確保できます」と回答する行為は、「断定的な予想配当等の表示・説明」に該当します。

**エ.** 取引先に対して「保険に加入しないなら今後の取引を考え直す」とほめかして保険に加入させる行為は、「業務上の地位の不当利用」に該当します。

### 〔 24 〕 保険金・給付金等の請求と支払い

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

**ア.** 一般に保険事故は契約締結時から相当期間を経て発生することが多く、保険事故が起こってからもお客さまから請求が行われず、保険金や給付金等が支払えないままているケースも存在します。

**イ.** お客さまの理解・認識不足による請求もれが発生しないよう、日常活動の中の「契約募集時」「契約期間中」「請求受付・案内時」の各段階において、適時・適切な保険金・給付金等の支払いに関する情報提供を行っていく必要があります。

**ウ.** 保険事故に関する情報は、特にセンシティブな個人情報であり、その取り扱い（入手・管理）には細心の注意を払う必要があります。

**エ.** 保険事故発生の連絡を受けた場合、金融庁の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって、できるだけ早く対応することが必要です。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

**【法人税の仕組み】**

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

一般に法人税がかかるのは、普通法人与【 25 】等です。

法人税は、自ら納める税金を申告し納付する【 26 】制度を採っています。法人は、原則として各事業年度終了日の翌日から【 27 】以内に確定申告書を税務署に提出します。

会社の法人税は、会社の各事業年度の所得に対して課せられますが、その課税所得は、会社の【 28 】とは必ずしも一致しません。なぜなら、会社の決算上は費用・損失であっても、税務計算上は損金算入しないなどの種々の税法上の規定があるためです。ここに、会社の【 28 】と課税所得との間に調整の必要が生じます。この調整を「【 29 】」（または「申告調整」といいます。

**語群**

ア. 2 カ月

イ. 3 カ月

ウ. 公共法人

エ. 協同組合

オ. 決算利益

カ. 税務調整

キ. 利益調整

ク. 申告納税

ケ. 賦課課税

コ. 益金

### 【厚生年金保険（被用者年金）】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

厚生年金保険は、被保険者の加入期間や報酬に応じて計算された年金を基礎年金に上乗せし、いわゆる【 30 】の年金として支給する制度です。

厚生年金保険では、法律により制度の適用事業所が規定されています。強制適用となる株式会社などの法人や一定の基準を満たす個人事業所以外でも、従業員の【 31 】以上の同意のもと所定の認可を受ければ、任意適用事業所として従業員の制度加入が可能です。

#### （１）対象となる被保険者

厚生年金保険の被保険者は、原則、適用事業所に使用される【 32 】未満の者で、国籍・性別・業務の種類に関係なく強制加入被保険者となります。

#### （２）負担する保険料と標準報酬額

負担すべき保険料は、被保険者の「【 33 】」「標準賞与額」に所定の保険料率を乗じて算出します。2003 年（平成 15 年）4 月以降、毎月の給与だけではなく賞与も保険料徴収や年金給付額計算の対象とした「総報酬制」が導入されています。

なお、集められた保険料の一定額が、【 34 】を含めて、基礎年金の支払財源として拠出されることになります。

### 語群

ア. 75 歳

イ. 70 歳

ウ. 標準報酬月額

エ. 標準報酬年収額

オ. 二階建て

カ. 三階建て

キ. 1/2

ク. 1/3

ケ. 被扶養配偶者分

コ. 子の分

## 【相続税額の計算】

文中の空欄【 35 】～【 39 】に入る最も適切なものを選んでください。

### <事例>

- ・夫婦と子ども3人の家庭で、2025年（令和7年）4月に夫が亡くなりました。
- ・夫の残した財産は28,500万円（死亡保険金を除く）で、妻が8,500万円、長男（26歳）が7,600万円、長女（22歳）、次男（17歳）がそれぞれ6,200万円ずつ相続しました。
- ・「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金3,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- ・債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- ・夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。  
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

### <相続税額の計算>

（1）「各人の課税価格」は、「相続財産＋みなし相続財産＋相続時精算課税の対象となる財産－非課税財産－債務控除－葬式費用＋被相続人（夫）から

の相続開始前一定期間以内の贈与財産＝各人の課税価格」の算式で計算されます。

その結果、

妻の課税価格は【 35 】万円

長男の課税価格は【 36 】万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ6,200万円となります。

（2）「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額－遺産にかかる基礎控除額＝課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円＋600万円×法定相続人の数」で計算されます。

（3）「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率－速算控除額＝各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は【 37 】万円となります。

（4）「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額－税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻	0万円
長男	【 38 】万円
長女	1,018万円
次男	【 39 】万円



## 語群

ア. 9,500

イ. 8,500

ウ. 7,600

エ. 6,930

オ. 6,600

カ. 4,630

キ. 1,250

ク. 1,064

ケ. 1,008

コ. 998

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

### 〔 40 〕 所得税の税額控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税は、課税所得金額をもとに、税額を算出します。この後に、さらに住宅借入金等特別控除などの税額控除を受けることができます。

正

誤

### 〔 41 〕 相続財産の評価

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続財産の評価に際し、給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る解約返戻金の額を用いて評価されます。

正

誤

#### 〔 42 〕 個人の住民税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、別途住民税の申告書を税務署長あてに提出しなければなりません。

正

誤

#### 〔 43 〕 同族会社

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

法人税法上、同族会社とは、株主等が3人以下およびその同族関係者で発行株式総数または出資金額あるいは議決権等の30%超を有する会社のことをいいます。

正

誤

#### 〔 44 〕 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ1年更新の医療保険です。

正

誤

#### 〔 45 〕 固定金利商品と変動金利商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

お客さまが預貯金等の金融商品を選ぶにあたって、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、金利が今後上昇しそうな場合には固定金利商品が有利となり、逆に金利が今後下降しそうな場合には、変動金利商品が有利となります。

正

誤

#### 〔 46 〕 公的年金（障害年金）の障害の状態の要件

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

公的年金の障害年金を受給するための障害認定日における障害の状態の要件は、国民年金と厚生年金保険ともに同一の要件となっています。

正

誤

#### 〔 47 〕 金融商品取引法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

保険業法では金融商品取引法の規制の一部を準用し、「特定保険契約」の募集にあたって、お客さまの知識・経験・財産の状況および契約締結の目的に照らして不適當な勧誘を行わないこと（適合性の原則）等を義務づけています。

正

誤

#### 〔 48 〕 犯罪による収益の移転防止に関する法律（犯罪収益移転防止法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「犯罪収益移転防止法」により、生命保険会社等の特定事業者は、200 万円超の大口現金取引時等に、取引時確認が必要となります。

正

誤

#### 〔 49 〕 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

